

短期職員配置制度を導入すべし

質問

今後は限られた人的資源の有効な活用が大切で、他自治体に習い、短期職員配置制度を導入すべきではないか。

町長答弁

短期間で業務が集中する部署に、その間他部署から応援をする体制を制度化することと理解をしているが、人員に余裕のない現状では制度化は困難である。但し、現状でも税の申告時には他課からの数名の応援を受け業務を実施しており、イベント等の時、単純業務が短期的に大量に発生した場合は応援体制をとっている。今後、職員数が減少する中、



高橋博幸

庁内全員で協力補完し、効果的業務執行に努めていく。

リゾートマンションとの協働をどうする

質問

湯沢町にあつては観光産業による「交流人口」の増加策も大切だが「二地域居住人口」の増加策も町の将来に非常に有効であるが、リゾートマンション居住者及び利用者との対応について伺う。

町長答弁

趣旨については同感する。昨年設立されたリゾートマンションの管理組合連合会を窓口に見直し等しながら、居住人口、利用人口の増加策を図りたい。

湯沢町が好きで現在定住をされている方も400人を超えており、交流人口、そして定住人口を増加させるのが私の務めである。

そういう中で『湯沢町に住んでみませんか？キャンペーン』を挙げているが、

これについては近いうちにそういう方向に向けて推進したい。

質問

後期基本計画に記載があるのは、マンション居住者との連携の推進ではなくて模索となっているが、もう積極的に進める時期と思う。課税で考えれば、マンションができて約20年、年間5億円程度はマンションの税金ではないかと思う。この方々は20年間で町に対し約100億円程度は納めているのではないかと思う。

行政は納税者から集めた税金の分配手続とするならば、これだけの財政的な貢献をしてくれた方々への対応は、もつと積極的であつて良いのではないかなと思う。具体的に担当窓口をきちんと定めてやっていくというくらいの積極的な答弁があつてもいいのではないか？

町長の『湯沢に住んでみませんか？キャンペーン』はもちろん評価するが、マンション居住者、利用者の方々の良い意味で利用させていただく、或いは協働し

一

般

質

問

ていく中でやっていくべきと考えている。今までの町の具体的な行政施策の中ではリゾートマンションの皆さんへの施策はほとんど見えてこない。災害の対応策でも見えてこない。

もう一歩踏み込んだ形の中で町として取り組むべきだ！

町長答弁

自分の気持ちの中では、『思いっきり推進をしてまいりたい！』というのが私の気持ちである。

今までは総務課の企画調整の方が窓口であつたが、18年度からきちっとしたマンション居住者の皆様方にわかるような形で新しい窓口をはっきりと提示したい。



マンション居住者との協働を積極的に進めよ

質問

今後マンション居住者の皆様方とお会いした中で色々な方策を考えたい。

町長答弁

未だにマンション建設反対の看板がある。それなりの事情もあると思うが、解決に向けて対応すべきではないか。

これから実際に確認していく中で処理していきたい。